

東北大学財務レポート 2008

[平成19事業年度]
2007年4月1日－2008年3月31日

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2008

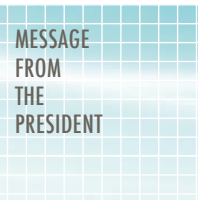
東北大学 財務レポート 2008

お問い合わせ 東北大学財務部財務決算室
〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>



TOHOKU
UNIVERSITY



国民の皆様へ

本学は明治40年(1907年)の建学以来、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念を掲げ、世界トップレベルの研究教育を創造してきました。そして、平成19年(2007年)、本学は100周年という記念すべき節目の年を迎え、次の100年に向けた第一歩を踏み出しました。

そうした中で、私は昨年3月、「世界リーディング・ユニバーシティ」への道程として、5つの柱からなる「井上プラン2007(東北大学アクションプラン)」を公表いたしました。(右図参照)



東北大学総長 井上 明久

公表から1年の間に、海外インターシッ
プ制度の積極的導入を含めた本学独自の新たな教養教育カリキュラムの構築、21世紀の学術をリードする研究者を養成する「国際高等研究教育機構」や、世界トップレベルの国際研究拠点として「原子分子材料科学高等研究機構(WPI)」を発足させる等着実に実績を挙げつつあり、さらにその他のプランにおいてもオリジナリティに溢れた数多くの取組を進めております。

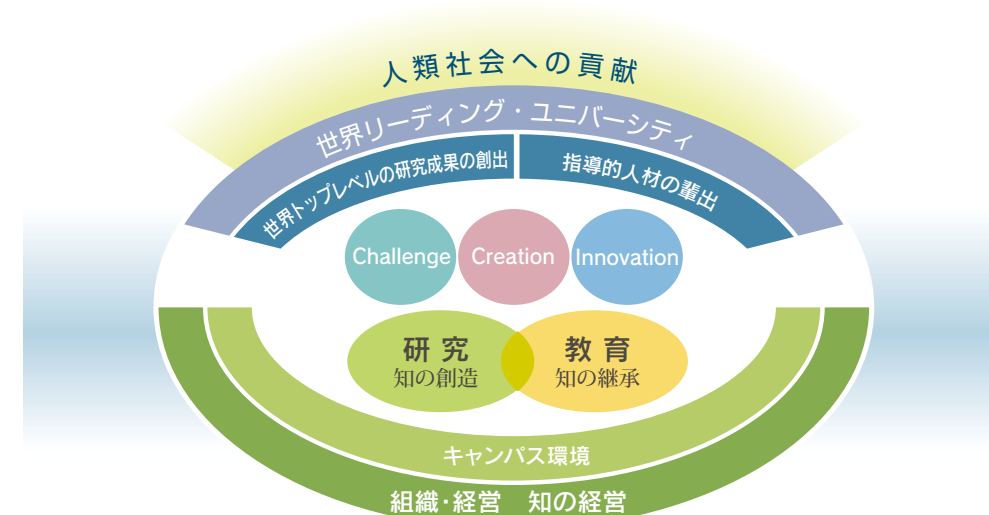
一方では、例年に引き続き、外部資金等の獲得や、病院における増収対策を講じたことにより本学の活動がより活発化し、費用で25億円、収益で44億円と、いずれも前年度を上回る結果となりました。同時に、人件費や管理的経費のより一層の節減についても、様々な方策を講じております。

そうした本学の1年間の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的とし、財務レポート2008を発刊いたしました。

運営費交付金の削減や、総人件費抑制政策等により、本学をとりまく財政状況は依然として厳しい状況にありますが、財務レポート2008をご活用いただくことにより、本学の財務を中心とした教育・研究活動状況について皆様により深くご理解をいただくとともに、次の100年へと歩み出したこれからの東北大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

2008年 6月 東北大学総長 井上 明久

■東北大学グランドデザイン



■井上プラン2007[東北大学アクションプラン 2008年度改訂版]より

1. 教 育

- 大学教育の根幹となる教養教育の充実
- 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実
- 新たな教育システムの開発
- 学生支援体制の充実
- 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

2. 研 究

- 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化
- 新機軸研究へのチャレンジ
- 国際研究拠点としての研究の連携

3. 社会貢献

- 世界最高水準の大学としての基本的貢献
- 地域社会との連携強化
- 産学官の連携強化
- 研究・教育成果の積極的発信

4. キャンパス環境

- 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築
- 環境・安全に配慮したキャンパスの整備
- 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

5. 組織・運営

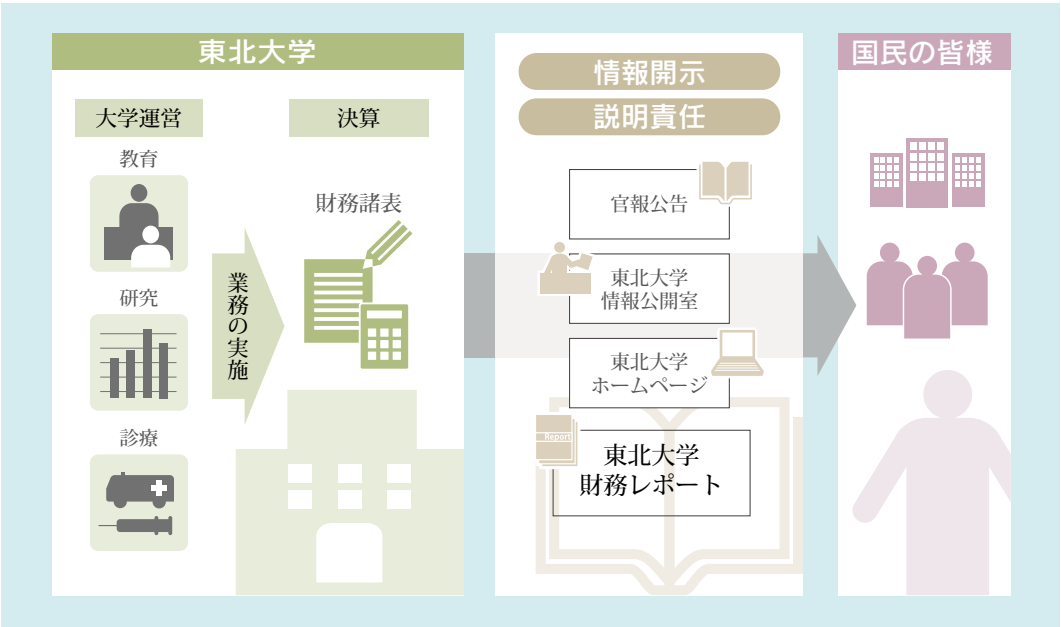
- 全学運営システムの機能強化
- 財政基盤の強化
- 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築
- 東北大学ネットワークの形成
- 中期目標・中期計画への適切な対応

東北大学財務レポートについて

国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取組等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。



平成19年度決算について

- 運営費交付金に対する係数による一律削減などの厳しい環境の中、積極的な外部資金の獲得や附属病院収益の増等により業務活動が活発化し、前年度に比べ費用で25億円、収益で44億円上回る決算となりました。
- その一方で総人件費抑制策などの国の施策に従い業務運営の効率化にも取り組み、計画的な予算執行と適切な業務運営を行いました。その結果として42億円の利益を計上し、繰越金(目的積立金申請額)は30億円となりました。

(単位：億円)				
財務諸表	科 目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
貸借対照表	資 産	3,358	3,336	3,432
	負 債	1,380	1,412	1,471
	純資産	1,978	1,923	1,961
損益計算書	費 用	1,058	1,098	1,124
	(内 経常費用)	(1,057)	(1,093)	(1,122)
	収 益	1,078	1,121	1,165
	(内 経常収益)	(1,077)	(1,118)	(1,162)
	目的積立金取崩額	1	－	0
	当期総損益	21	22	42
	目的積立金承認(申請)額	21	19	(30)
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	122	144	168
	投資活動	▲ 103	▲ 190	▲ 126
	財務活動	53	▲ 37	▲ 49
	資金期首残高	217	289	205
	資金期末残高	289	205	198
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	690	669	635
決算報告書	収 入	1,301	1,144	1,261
	支 出	1,252	1,137	1,177
	収 支	48	6	83

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

目次	国民の皆様へ	01	キャッシュ・フロー計算書	26
	財務ハイライト	04	国立大学法人等業務実施コスト計算書	27
	財務諸表の概要		決算報告書	28
	貸借対照表	05	東北大学 創立100周年記念事業	29
	損益計算書	11	【資料編】 財務諸表	30
	利益の処分にに関する書類	25	【資料編】 財務指標一覧	37

決 算 ショート カ ッ ト	財務の状態を知るには	▶ 貸借対照表の概要へ	p05
	運営の状況を知るには	▶ 損益計算書の概要へ	p11
	業務活動を資金の流れで見ると	▶ キャッシュ・フロー計算書の概要へ	p26
	本学への国民負担は	▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要へ	p27
	予算・決算を公会計で示すと	▶ 決算報告書の概要へ	p28

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 19 年度 平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 18 年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
資産の部		
（固定資産）		
土 地	135,580	135,557
建物等	101,269	101,929
機械備品	37,622	33,221
図書・美術品	25,154	24,912
建設仮勘定	1,639	995
その他	1,010	2,467
（流動資産）		
現金・預金	32,101	28,397
未収入金	6,920	5,563
（未収学生納付金収入	101	100)
（未収附属病院収入	4,919	4,469)
（その他未収入金	1,899	993)
その他	1,989	583
資産 合計	343,286	333,626

科 目	平成 19 年度 平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 18 年度 平成 19 年 3 月 31 日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	48,742	47,842 ※1
借入金	48,649	50,227
長期未払金等	11,398	8,292
（流動負債）		
運営費交付金債務	2,950	2,540 ※1
寄附金債務等	10,753	9,636 ※1
借入金	3,991	3,745
未払金	18,117	17,126
その他	2,528	1,847
負債 合計	147,131	141,257
純資産の部		
資本金	180,227	180,227
資本剰余金	4,930	5,120 ※2
利益剰余金	10,997	7,021
（目的積立金	4,786	3,025)
（積立金	1,998	1,717)
（当期末処分利益	4,212	2,278)
純資産 合計	196,155	192,369
負債 純資産 合計	343,286	333,626

Notes

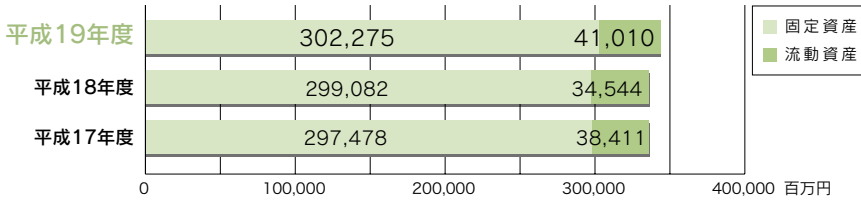
本表について

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは本学が平成19年度末時点において、借入金等による1,471億円の負債と国からの出資等による1,961億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究の業務

活動を行っている構造が読み取れます。但し、本表を作成する際には収入の一部は一旦負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

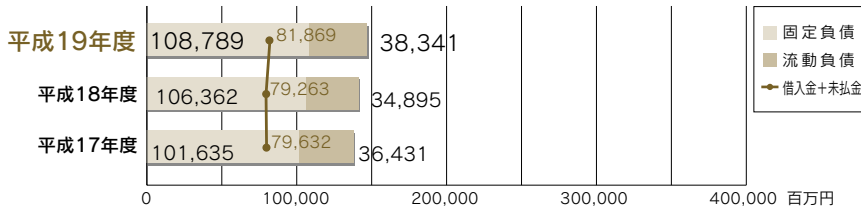
343,286百万円
対前年度
9,660百万円増



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成19年度は(片平)インテグレーション・ラボ棟の竣工、各キャンパスの耐震改修工事、教育・研究・診療用の機械備品等の更新等により増加しています。

負債の部

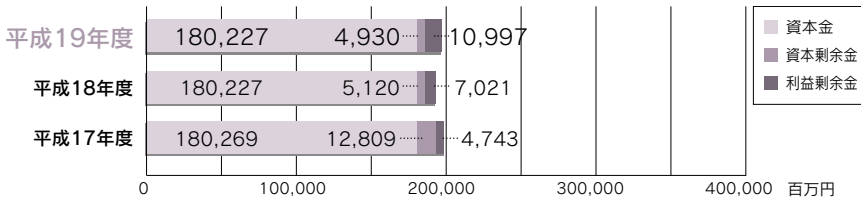
147,131百万円
対前年度
5,874百万円増



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払義務を負う債務(借入金等)と支払義務のない会計的負債(資産見返負債等)にも分類できます。経営上は支払義務を負う債務の増減により多くの注意を必要とします。平成19年度は前年度より負債が増加していますが、これはリース資産の取得増加に伴う未払金(リース債務)の増加や、外部資金受入の増加に伴い寄附金債務等(外部資金残高)が増加したことなどによるものです。

純資産の部

196,155百万円
対前年度
3,786万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務の遂行上で生じた利益からなる利益剰余金があります。平成19年度は現物出資資産等の減価償却により資本剰余金が減少している一方で、当期末処分利益の発生により利益剰余金が増加しています。

安全性に関する財務指標

【流動比率】

(流動資産／流動負債) × 100 (単位%)		
平成17年度 (7大学平均94.4)	平成18年度 (7大学平均91.6)	平成19年度 (一)
105.4	99.0	107.0

短期的な支払能力を示す指標です。1年以内に支払わなくてはならない負債(流動負債)に対し、1年以内に現金化できる資産(流動資産)をどれだけ保有しているかを表します。一般的には100%を超えていれば、支払上問題がない状態とされています。

※本レポートに掲載した財務指標中の7大学とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学を指します。

資 産

土地	135,580百万円	23百万円増
建物等	101,269百万円	660百万円減
建設仮勘定	1,639百万円	644百万円増

宮城県内、県外合わせて約2,100万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5か所のキャンパスの他、宮城県大崎市鳴子町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設

を全国各地に有しています。
平成19年度は(片平)インテグレーション・ラボ棟や(星陵)ブレイン・イメージング研究棟等の竣工、各キャンパスの耐震改修工事など施設の整備・維持・充実を図りましたが、減価償却により総額では減少しています。また、外来診療棟(病院)の整備を引き続き行っています。



加齢医学研究所ブレイン・イメージング研究棟

機械備品	37,622百万円	4,401百万円増
図書・美術品	25,154百万円	242百万円増

機械備品は、教育、研究、診療等で使用する機械装置の取得や科学研究費補助金等による現物寄附などにより減価償却額を上回って増加しており、運営に必要な資産について適切な設備更新に努めています。
また、図書・美術品は教育研究を行う上で基礎となる重

要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記 孝文本紀第十」「類聚国史 巻第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。



岡本一平画「漱石先生」

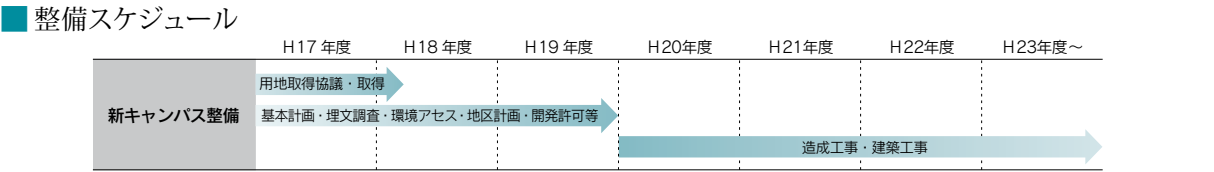
円)等からなります。
国債(流動資産のその他に計上)や定期預金による運用を行い、短期的に支出予定のない学内余裕資金を有効活用しています。これらの結果得られる財務収益は本学財政基盤の強化につながっています。

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金(受託研究等、受託事業等の未収分など)からなります。
平成19年度はその他未収入金のうち受託研究等の未収分が契約件数等に相応して特に増加しているとともに、新病棟の通年稼働による収入の増加に伴い、前年度に比べ未収附属病院収入が増加しています。

未収入金	6,920百万円	1,357百万円増
未収学生納付金収入	101百万円	1百万円増
未収附属病院収入	4,919百万円	450百万円増
その他未収入金	1,899百万円	906百万円増

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。
整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

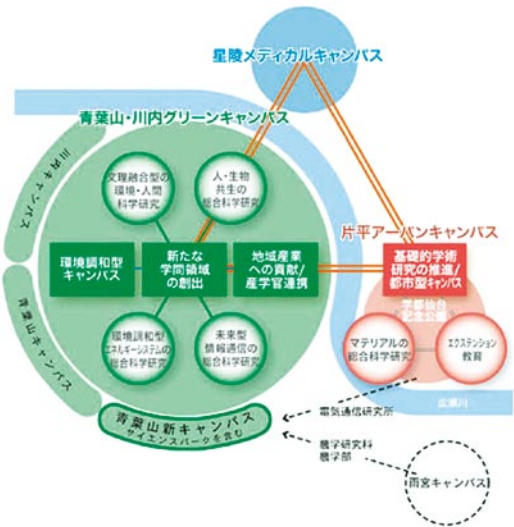


主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図



トライアングル・ビジョン(東北大学新キャンパス構想)

- 4つの理念
- 理念1 まちづくりと連携するキャンパス
 - 理念2 自然と調和した環境調和型キャンパス
 - 理念3 地域との交流が広がる開かれたキャンパス
 - 理念4 有機的に連続した一体型統合キャンパス



負債

資産見返負債	48,742百万円	900百万円増
--------	-----------	---------

国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価額を負債として計上したもので、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却費相当額を資産見返負債から収益

（資産見返負債戻入）へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費計上による費用超過が生じないような仕組みになっています。このように、資産見返負債は損益の均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う債務とは性格が異なります。

借入金 (固定負債)	48,649百万円	1,578百万円減
借入金 (流動負債)	3,991百万円	246百万円増

多くは本学が法人化する際に負担することとされた借入金です。借入時期の違いにより、国立大学財務・経営センター債務負担金(法人化前に借入)と通常の借入金(法人化後に借入)に分類されます。これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院関係の整備を行う一方、毎年の附属病院収入より返済を行っています。償還期間は施設が25年(5年据置

半年賦元金均等償還)、設備が10年(1年据置半年賦元金均等償還)となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。平成19年度は病院の外來診療棟整備に523百万円、設備の導入に1,889百万円の借入を行いました。



借入金により措置された
歯顎顔面コーンビーム X 線 CT 装置

の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰越が認められています。運営費交付金債務のうち2,769百万円は平成20年度以降の退職手当の支払いに充当される見込みです。

運営費交付金債務	2,950百万円	410百万円増
----------	----------	---------

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定

会計ひとロメモ

運営費交付金の収益化の種類について

収益化基準の時期及び適用についてまとめると下表のとおりとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に依る	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	特殊要因経費(退職手当等)等
業務達成基準※	業務の達成度に応じる	特別教育研究経費の大部分

※平成19年度より、会計基準の改訂に伴い「成果進行基準」が「業務達成基準」に変更となりました。

純資産

資本金	180,227百万円	－
-----	------------	---

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

資本剰余金	4,930百万円	190百万円減
-------	----------	---------

資本金同様、国立大学法人内に維持・留保すべき財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

利益剰余金	10,997百万円	3,976百万円増
-------	-----------	-----------

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から

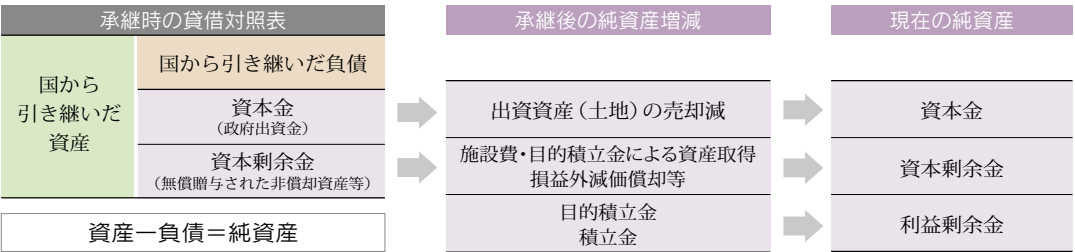
主な増減要因としては、美術品などの非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした資産の取得等に伴う増加や特定償却資産(主に出資財産などからなる損益外処理を行う資産)の減価償却相当額見合いの減少があります。平成19年度は、主として現物出資資産等の減価償却により減少しています。

繰り越した目的積立金の残額4,786百万円、積立金1,998百万円に加えて、当期の未処分利益4,212百万円が含まれます。当期末処分利益の詳しい説明についてはP25の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひとロメモ

純資産イメージ

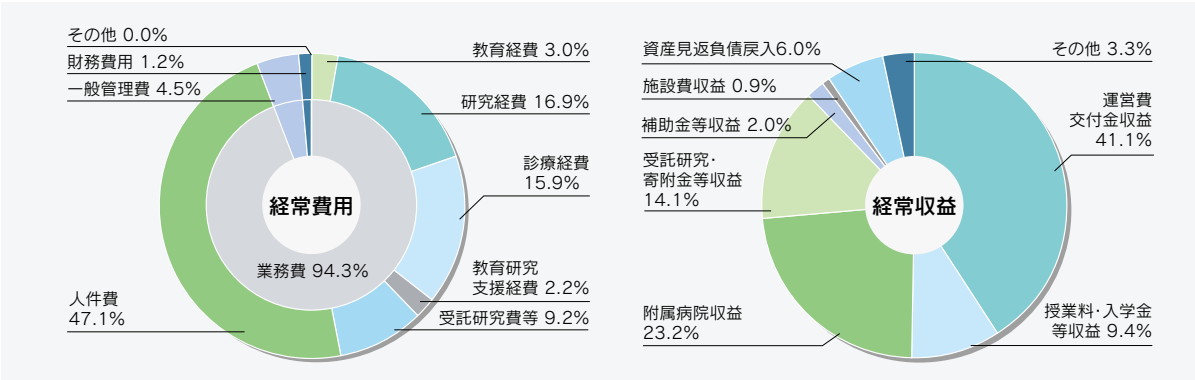
※平成19年度より、会計基準の改訂に伴い「資本」が「純資産」に変更となりました。



損益計算書（要約）(単位：百万円)

科 目	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 18 年度 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで	科 目	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 18 年度 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
経常費用			経常収益		
教育経費	3,329	3,008	運営費交付金収益	47,791	49,554
研究経費	18,911	18,021	授業料・入学金等収益	10,943	10,965
診療経費	17,869	17,891	附属病院収益	27,002	24,350
教育研究支援経費	2,436	2,454	受託研究・寄附金等収益	16,429	14,549
受託研究費等	10,372	9,219	補助金等収益	2,316	573
人件費	52,838	52,388	施設費収益	998	887
一般管理費	5,055	5,061	資産見返負債戻入	6,993	6,731
財務費用	1,351	1,305	その他	3,813	4,270
その他	49	9			
経常費用 合計	112,216	109,361	経常収益 合計	116,288	111,884
臨時損失	192	484	臨時利益	257	239
当期総利益	4,212	2,278	目的積立金取崩額	74	—

■ 経常費用・経常収益の構成内訳

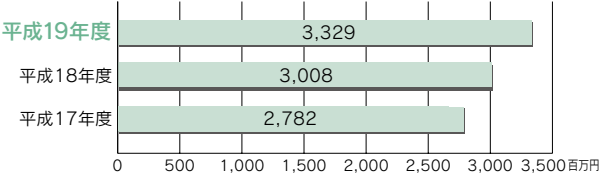


経常費用

112,216百万円（対前年度2,855百万円増）

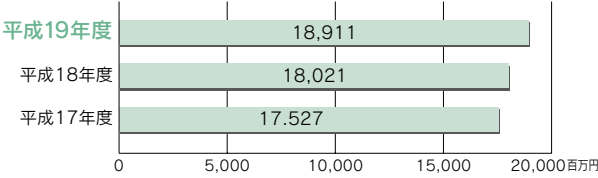
教育経費
3,329百万円 対前年度321百万円増 ↑

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。
平成19年度は再チャレンジ支援枠の創設による授業料免除額の増加や教育用備品の取得増に伴う減価償却費の増加等の要因により、前年度と比較して増加しています。



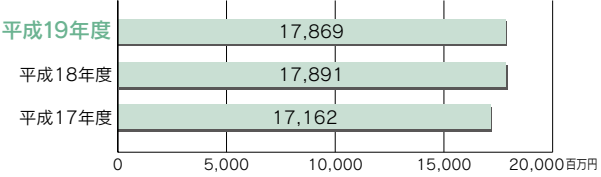
研究経費
18,911百万円 対前年度890百万円増 ↑

各学部や研究所等における研究に要する経費です。特別教育研究経費の獲得等により業務費に占める比率も高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。
平成19年度は耐震対策事業等による研究用施設の改修、研究用備品の取得による減価償却費の増加等の要因により増加しています。



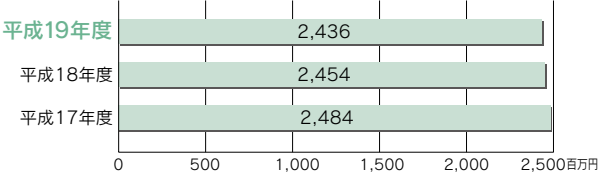
診療経費
17,869百万円 対前年度22百万円減 ↓

附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に見合う形で増加する傾向がありますが、前年度は新病棟整備に伴う臨時的な費用が多かったことに加え、平成19年度は大容量製剤の採用や医療用材料在庫の削減等を推進したことにより、前年度と比較して減少しています。



教育研究支援経費
2,436百万円 対前年度18百万円減 ↓

附属図書館等の大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得(平成19年度293百万円)は資産の部の図書に含まれています。



Notes
本表について

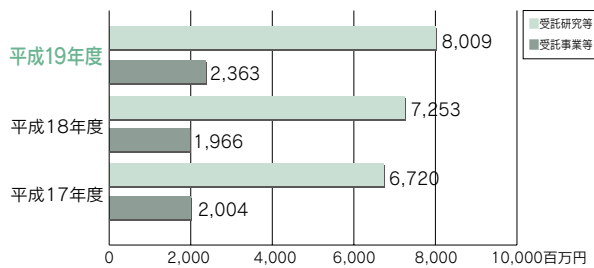
損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の業務別に、収益の側には国からの運営費交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。
国立大学法人は国民の皆様の税金を原

資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた使途に充てることができます。

受託研究費等		
10,372百万円	対前年度1,153百万円増	▲

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

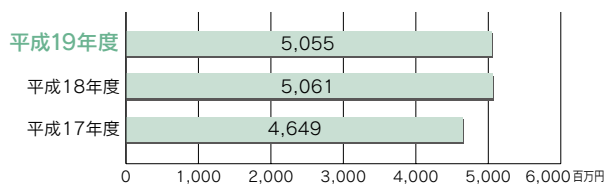
積極的に産学官の連携協力に取り組んだ結果、年々増加する傾向にあり、平成19年度も前年度比10%以上の増となっています。



一般管理費		
5,055百万円	対前年度6百万円減	▼

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

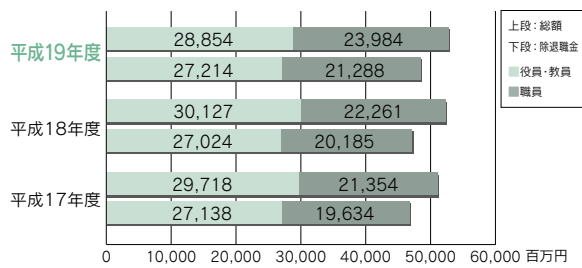
経費の内訳は、修繕費、保守管理費などが上位を占めており、平成19年度は建物修繕費の減少の他、水道光熱費等の経費節減対策などにより前年度よりやや減少しています。



人件費		
52,838百万円	対前年度450百万円増	▲

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。行政改革の重要方針に示された総人件費改革の方針を踏まえた人件費削減計画を実行しました。

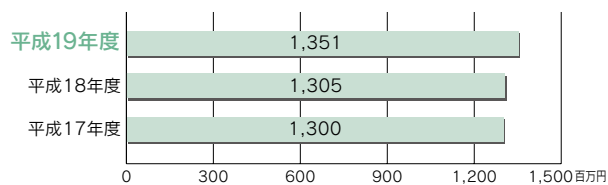
その一方で、より質の高い医療を提供するため看護職員の増員を図りました。これにより「7対1入院基本料」の承認を受け、附属病院収入も大幅に増加しています。



財務費用		
1,351百万円	対前年度46百万円増	▲

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金に伴う利息支払いによるものとなっています。

平成19年度は前年度にPFI事業により竣工した学生宿舎にかかる利息支払いのため、前年度より増加しています。



会計ひとメモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。ただし国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

従って、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

ここよりP19までは本年度における特徴的な取組の一部について紹介いたします。

教育

海外インターンシップ制度の促進

井上プラン1-(1)

平成19(2007)年4月26日(木)から5月3日(木)までの間、「シリコンバレー学生インターンシップ」が東北大学米国代表事務所との連携によりアメリカ合衆国カリフォルニア州において実施され、全学から応募のあった160名の中から選抜された18名の学生が参加しました。

このシリコンバレー学生インターンシップは、井上プラン2007にも触れられている「海外インターンシップ」を更に充実させるための方策のひとつとして、何事にも積極的に挑戦する力、基礎学力の習得・努力に基づいた創造力、革新をもたらす飛躍力などを基盤に高い人間力、品格を持った学生の育成を目指すことを目的としています。



国際高等研究教育機構の設置

井上プラン1-(2)

東北大学では採択された13の21世紀C O E 研究教育拠点プロジェクト、戦略的研究拠点育成プログラム、4つの魅力ある大学院教育イニシアティブなど卓越した研究・教育拠点群の研究者を中核にした学内共同研究教育組織として本機構を立ち上げました。本機構は、異分野の学術領域の融合により形成された新融合領域の研究成果を基盤に、絶えず新たな融合領域の創製と研究成果を世界に向けて発信します。また、新融合領域における世界的なトップランナーとしての若手研究者を養成し、21世紀に求められている斬新な研究・教育組織を構築しようとするものです。

国際高等研究教育機構開設記念行事
H19.10.25
於：
仙台国際センター



東北がんプロフェッショナル養成プラン

医学系研究科では、文部科学省からの補助金を受け、南東北におけるがん対策の一層の充実を図るため若い人材を啓発し、専門資格取得のために必要な学識・技能を習得させ、学際的かつ総合的な臨床研究推進能力を有したがん専門医療者を養成する大学・地域一体の包括的教育プログラムを進めています。

本プランは東北大学、山形大学、福島県立医科大学の3大学と22病院が連携する広域プランであり、単位互換や社会人入学制度を有する柔軟な教育システムを実現しています。



地域プロデューサーの育成

経済学研究科の地域イノベーション研究センターでは、地域発展のために自分の役割を定義し積極的に実践しようとする地域プロデューサー育成のため、インターンシップを実施しています。インターン生は業務遂行の基礎とマナーの事前研修を受けてから仙台周辺の中小企業やN P Oなどで2か月間にわたって特定課題を遂行しながら、業務目標と学習目標の達成を目指して就業体験をします。修了者の学習成果と満足度は非常に高く、地域プロデューサー育成の優れた仕組みとして注目されています。

学生一人あたりの教育関係経費投入額

【151万円】

実際に教育にかかる経費として、教育経費の他に教育支援経費や人件費があります。仮に人件費の40%を教育にかかる人件費とすると、学生一人あたり授業料の約2.8倍にあたる151万円を教育に投入している計算となり、手厚い教育水準の維持向上に努めています。

※1 学生数は学部生、大学院生(留学生を含む)の人数
※2 教育にかかる人件費の割合は、歳出決算実態調査(H13年度)より算出

研究

原子分子材料科学高等研究機構(WPI)の設置
井上プラン2-(1)

原子分子材料科学高等研究機構(文部科学省による「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム」採択事業)では、世界第一線級の国際的融合組織体制の下、次世代をにらみ従来の既成概念を払拭した斬新な原子分子制御法により新規材料開発を展開します。基礎研究に基づいて、(1)既存の材料を凌駕する優れた機能を発現する新物質・新材料の創製、(2)新たな原理に基づくプロセスの構築及び(3)社会還元を軸とする材料・システム構築を目指した応用研究をプロジェクト展開することにより、将来の安全で豊かな人類生活の基盤構築に絶大な影響を与える革新的基盤材料の創出を通して、多様な機能革新を実現します。



生体ーバイオマテリアル高機能インターフェイス科学推進事業

特別教育研究経費による「生体ーバイオマテリアル高機能インターフェイス科学推進事業」は、生体組織とバイオマテリ



アルが接する「インターフェイス」の科学を、マテリアルサイエンス、生体ーバイオマテリアルインターフェイス学、応用力学の研究者が結集して解明し、「高機能インターフェイス科学に携わる人材を育成するとともに、新規バイオマテリアルを創製し、21世紀の医療技術・医療産業育成」を行うことを目的とします。すなわち自己組織化能、生体応答制御能、生体力学適応能を持つ高機能インターフェイスの科学を対象とする大学間連携研究を推進するものであり、インターフェイス口腔健康科学の国内研究拠点である東北大学大学院歯学研究科、マテリアルサイエンス分野で世界トップを走る東北大学金属材料研究所と、複合連続体インターフェイスの力学的研究でわが国を代表する九州大学応用力学研究所が連携したプロジェクトです。

埋込型補助人工心臓の動物実験長期生存世界記録樹立

加齢医学研究所では、東北大学で動物実験が進められている埋込型補助人工心臓での長期生存動物実験世界記録483日をはるかに超え、2007年10月、823日という世界記録を樹立し、実験を終了しました。日本には認可された埋込型補助人工心臓は一つもない状態が続いており、小型軽量の補助人工心臓として遠心ポンプや軸流ポンプの開発と臨床応用が注目される中、これは世界最高レベルの安定性・耐久性・高血栓性が日々証明される結果であり、早期の製造認可・販売認可が待たれます。



グローバルCOEプログラムの採択

分野	拠点プログラム名称
生命科学	脳神経科学を社会へ還流する教育研究拠点
化学・材料科学	分子系高次構造体化学国際教育研究拠点
化学・材料科学	材料インテグレーション国際教育研究拠点
情報・電気・電子	情報エレクトロニクスシステム教育研究拠点
学際・複合・新領域	新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点

グローバルCOEプログラムは、「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。平成19年度は、5つの拠点が採択され、16億円が交付されました。

研究に関する財務指標

【業務費対研究経費比率】

(研究経費／業務費) × 100 (単位%)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
17.6	17.5	17.9
(7大学平均13.3)	(7大学平均13.2)	(ー)

業務活動のうち、研究で使用される経費の大きさを示す指標です。この比率が極めて高いことが本学の特徴です。

論文被引用数世界ランキング

分野	世界ランキング
材料科学	3位
物理学	11位
化学	15位

出典: Essential Science IndicatorsSM (1997年1月～2007年12月)

研究機関としての成果・評価の目安となるアメリカのトムソンサイエンティフィック社が発表した「日本の論文引用動向1997-2007 日本の研究機関ランキング」において、本学の材料科学分野が世界3位となったのははじめ、物理学が11位、化学が15位となりました。

診療

「未来医工学治療開発センター」の設置

基礎研究成果を臨床試験・治験に着実に結びつける研究＝トランスレーショナル・リサーチ(橋渡し研究)を支援するための組織として、平成20年2月に「未来医工学治療開発センター」が設置されました。これは、次世代の革新的な医療を推進するためのトランスレーショナル・リサーチの実践の場として、大学病院内に設置された全学組織であり、このセンターの設置により、全診療科が総力をあげて次世代医療を体系的に一貫して推進していくことができるようになりました。

また、東北6県に所在する弘前大学・秋田大学・岩手医科大学・山形大学及び福島県立医科大学とともに「東北地区T R拠点形成ネットワーク」が構築され、センターを中核とした先進的医療の確立を目指すとともに、新しい医療技術の開発に努め、東北発の先端医療を世界に向けて発信することを目標としています。



「7対1入院基本料」の承認

井上プラン5-(2)

平成19年6月より、「特定機能病院入院基本料 一般病棟 7対1入院基本料」が承認されました。これは平成18年度診療報酬改定により、看護配置、看護師比率、平均在院日数等、厚生労働大臣が定める基準に適合する保険医療機関に対し承認されることとなったもので、これまでは10対1入院基本料を算定しておりましたが、今回の承認により、これまで以上に手厚い看護体制を実施できるようになったとともに、病院が受け取る診療報酬の加算にもつながりました。



診療に関する財務指標

【診療経費比率】

(診療経費／附属病院収益) × 100

(単位%)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
73.3	73.5	66.2
(7大学平均71.6)	(7大学平均71.2)	(－)

人件費を除く診療活動に要する経費が附属病院収益に占める割合を示す指標です。この比率が低いほど附属病院の収益力が高いことになります。

平成17・18年度は新病棟開院に要した諸経費のため高い比率でしたが、平成19年度は平準化しています。

【附属病院収入対長期借入金返済比率】

((長期借入金返済+財務経営センター納付金)／附属病院収入) × 100

(単位%)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
14.7	14.6	14.2
(7大学平均15.5)	(7大学平均15.8)	(－)

附属病院の財務の健全性を示す指標です。この比率が低いほど債務の支払能力が高いことになります。

教育研究支援

創立百周年記念展示の実施

東京都江戸博物館、朝日新聞社、仙台市博物館と連携して、「東北大学の至宝」展と「文豪・夏目漱石」展を実施しました。文系・理系の分けなしに様々な分野の資料が一堂に集まったこと、さらに大学キャンパスを離れて東京で開催したことは、本学にとっても初めての試みとなり、百周年を記念する大規模イベントのひとつとして、また、大学の社会連携、生涯教育への貢献として、大きな役割を果たしました。観覧者からは

「大学を超えた展覧会だ」、「歴史ある大学は資料の厚みが違う」といった感想が寄せられ、「これら資料を一般公開する機会をもっと作って欲しい」といった要望もありました。



受託研究等

環境適応型小型旅客機開発プロジェクト

NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「環境適応型高性能小型旅客機開発プロジェクト」に、流体科学研究所と工学研究科が参加し、共同研究を実施しました。



提供：三菱航空機(株)

当該共同研究の成果としては、機体まわりの流れを効率よく計算する方法と、生物進化を模倣した最適化計算方法により、コンピュータを利用した新しい航空機の設計法が開発され、また、プロジェクト全体の成果として燃費が従来の小型ジェット機に比べ、約3割向上する見通しが得られました。

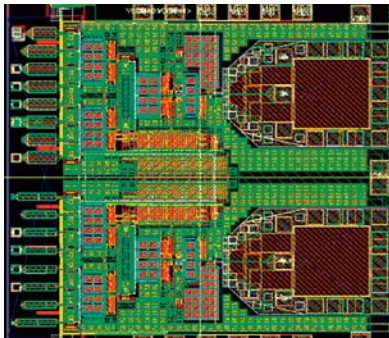
さらに平成20年春には、本研究成果に基づいて設計された機体「MRJ」(三菱リージョナルジェット)が、「YS-11」以来約40年ぶりの国産旅客機として事業化されることになりました。

この研究は日本機械学会で表彰されるとともに、航空機以外の分野でも各種企業との共同研究が進んでいます。

マイクロシステム融合研究開発拠点事業

科学技術振興調整費による「マイクロシステム融合研究開発拠点事業」では、マイクロシステムとLSIを一体化した新しい集積化マイクロシステムを実現するための基盤技術研究を立ち上げ、最先端マイクロシステムデバイスの研究を今年度より開始しました。

多領域にわたる企業や研究機関が参加する共有施設や技術プラットフォームを有し、開かれた研究開発システムを構築して、機械、電気電子、材料、化学、電気化学、バイオ工学、医学の様々な技術融合を、マイクロシステム技術と最先端LSI技術の融合により、先端的新技術を社会に送り出してイノベーションを起こす新しい産学連携システムの拠点を実現します。



高周波高分解能磁界プローブ

ナノテク融合技術支援センターの設立

平成19年度から文部科学省が新たに開始した「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の委託事業として、本学が有するナノテクノロジー関連施設・機器の共有化を進め、イノベーションにつながる成果を創出するためにナノテク融合技術支援センターが設置されました。日々活動



東北大学イノベーション創出事業
ジョイントフォーラム

を続ける産業界、各種研究機関、大学の技術者・研究者を高度専門知識を持った学内研究者が側面から支援する体制を確立し、総合大学としての特徴を最大限に活かして、個別の技術分野からでは得られない、融合領域における新たなイノベーション創出と、社会の発展に寄与することを目的としています。

平成19年10月には「東北大学イノベーション創出事業ジョイントフォーラム」を工学研究科/破壊制御システム共用支援室と共同で開催し、各事業の担当教授による事業説明・分野紹介が行われました。また、「産業界からの期待」として、企業からの講演もありました。

その他

看護師の増員及び人事システムの構築

- 病院において医療の質の向上のため看護師の増員を図り、「7対1入院基本料」が承認されました。
- 部局長の給与処遇について、指定職本給表を廃止して職責手当を適用し、勤務実績の処遇への反映を平成19年12月期から実施しました。

- 井上プラン5-(2)・(3)
- 事務職員等の評価の実施について、事務職員管理職に対する第一次試行を平成19年7月から実施しました。人事評価制度準備検討委員会で試行結果を分析の上、技術職員を含めた第二次試行を平成20年度に実施する予定です。

省エネルギー・省資源対策

改修工事の実施に際し、廊下、便所等の人感センサーによる点灯や、手洗いの自動水洗等を積極的に採用し、光熱水料を削減しました。また、資源ゴミの分別回収や片面コピー紙の再利用及び電子メールやホームページ利用による情報伝達等ペーパーレス・オフィス化を進めました。さらに環境報告書に記載の対前年度比1%のエネルギー削減目標達成に向け、団地別の光熱水料の公表等省エネ意識向上に向け啓発しました。



複数大学による共同調達

平成18年度に引き続き、宮城教育大学と重油、ガソリン、軽油、白灯油及びコピー用紙を、山形大学と重油の共同調達を実施しました。加えて平成19年度より宮城教育大学と職員健康診断及びトイレトペーパーの共同調達を実施しました。これにより、事務の効率化が図られました。

人件費に関する財務指標

【人件費比率】

(人件費／業務費)×100 (単位%)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
51.2	50.9	50.0
(7大学平均53.0)	(7大学平均52.0)	(—)

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。総人件費改革による人件費削減等の影響で、この比率は年々下がる傾向にあります。

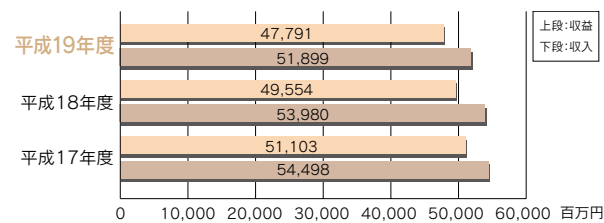
経常収益

116,288百万円 (対前年度4,404百万円増)

運営費交付金収益

47,791百万円 対前年度1,763百万円減 ↓

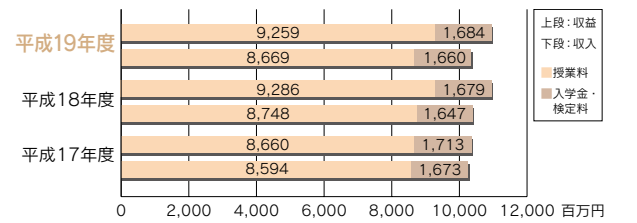
国から措置される各国立大学の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付(収入)額とは差異が生じます。



授業料・入学金等収益

10,943百万円 対前年度22百万円減 ↓

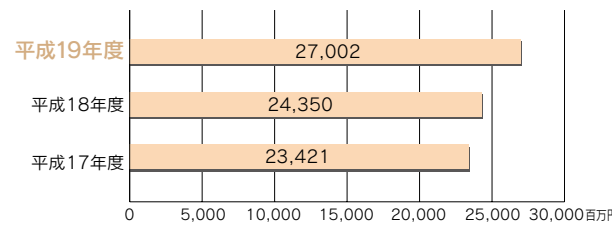
授業料、入学科、検定料の学生納付金による収益です。ここ3か年の収入額に大きな変動はありません。平成17年度の収益が少ないのは授業料を財源とした固定資産取得の影響によるもので、国立大学法人会計固有の会計処理です。



附属病院収益

27,002百万円 対前年度2,652百万円増 ↑

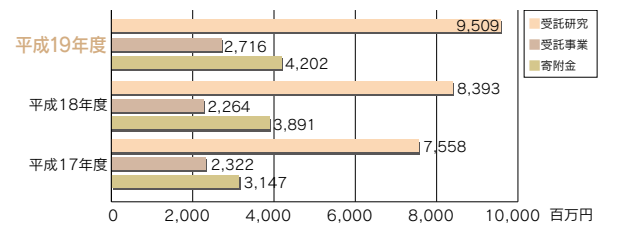
病院における診療による収益です。新規医療機器の導入等による増収策を図るとともに病床稼働率の向上を目指しています。平成19年度は7対1入院基本料の承認等により大幅な収益増となりました。



受託研究・寄附金等収益

16,429百万円 対前年度1,880百万円増 ↑

受託研究、受託事業、寄附金の学外資金の受入に伴う業務実施収益です。外部資金の受入増加に伴い、年々増加してきており、特に受託研究収益が著しい伸びを見せています。



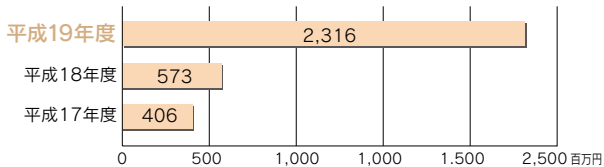
会計ひとロメモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて(発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

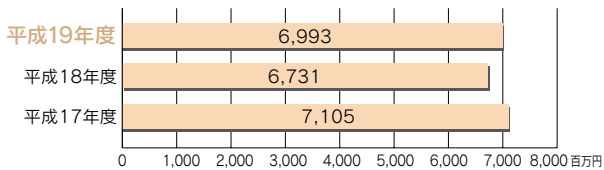
補助金等収益		
2,316百万円	対前年度1,743百万円増	▲

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。平成19年度は、グローバルCOEプログラム、世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム等の補助金の受入により増加しています。



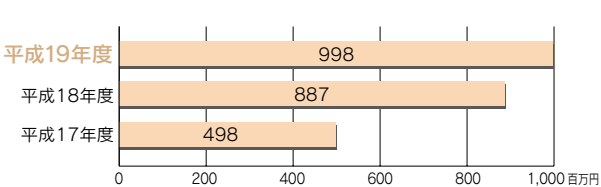
資産見返負債戻入		
6,993百万円	対前年度262百万円増	▲

固定資産取得の際負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩し収益に計上する、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



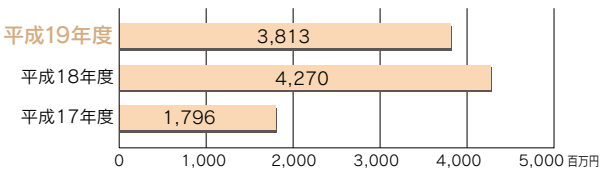
施設費収益		
998百万円	対前年度111百万円増	▲

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。平成19年度は前年度に引き続き、アスベスト対策事業や耐震事業の修繕費にかかる収益が大半を占めています。



その他		
3,813百万円	対前年度457百万円減	▼

財務収益や財産貸付料収入などの雑益が含まれています。平成19年度は、研究関連収入や特許権収入が増加していますが、前年度は仙台市地下鉄の本学構内通過に伴う補償金収入があったため、前年度と比較して総額では減少しています。



目的積立金取崩額

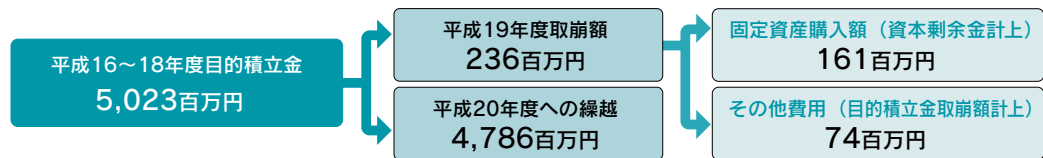
74百万円（前年度なし）

前年度まで繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

平成19年度における目的積立金の取り崩しの詳細は、下記のとおりとなっています。

平成19年度における目的積立金の取り崩しについて

平成18年度当期純利益2,278百万円のうち、1,997百万円については業務の用に供することが可能な額として文部科学大臣より承認され、目的積立金は前年度までの繰り越し3,025百万円と合わせて5,023百万円となりました。平成19年度は、このうちの236百万円を使用し、川内キャンパスの整備を実施するなど、教育研究の質の向上のために有効活用しました。



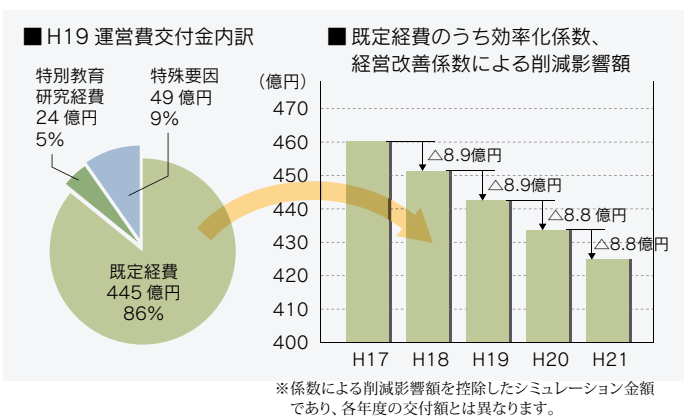
※目的積立金の詳細についてはP25の「決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金について」を参照願います。

本学の収入構造について

1. 国からの収入

運営費交付金には大学の規模に応じた教育研究経費分(既定分)や退職手当等経費分(特殊要因)の他に、競争的資金の性格を持つ特別教育研究経費分があります。効率化係数や経営改善係数により年々縮小傾向にあり、本学においても効率的な業務運営や合理的な資源配分に努めています。

また、運営費交付金の他の国からの収入としては施設整備費補助金による収入があり、附属病院等の施設整備の充実に充当されています。



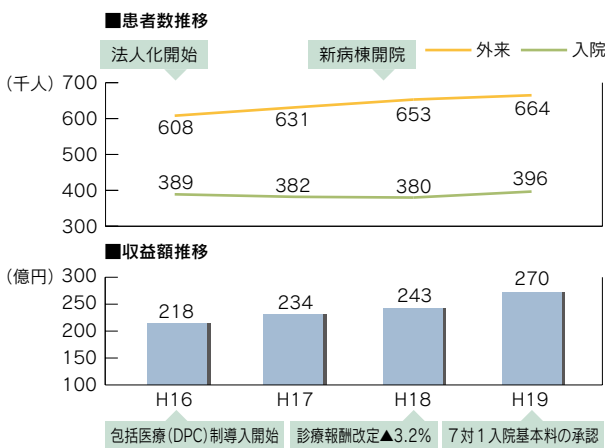
2. 自己収入

附属病院関連収入と授業料、入学料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、外部資金の間接経費などの研究関連収入、特許権収入、資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

附属病院収入

附属病院に係る運営費交付金には毎年2%の経営改善係数分の削減が割り当てられており、最先端医療の開発・実践という本来の使命の他に右肩上がりの増収が義務付けられている状況とも言えます。

今後は医療費抑制策の下で財政基盤をより強固なものとする一方、中長期的課題として優れた人材の確保や最先端医療の整備による優れた医療技術の発展を目指していきます。



学生関連収入

運営費交付金の算定基準となる授業料等学生納付金標準額が今中期計画期間中は固定されたことから、授業料の改定については一定の範囲内で各国立大学の経営方針に拠ることとなりました。

本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

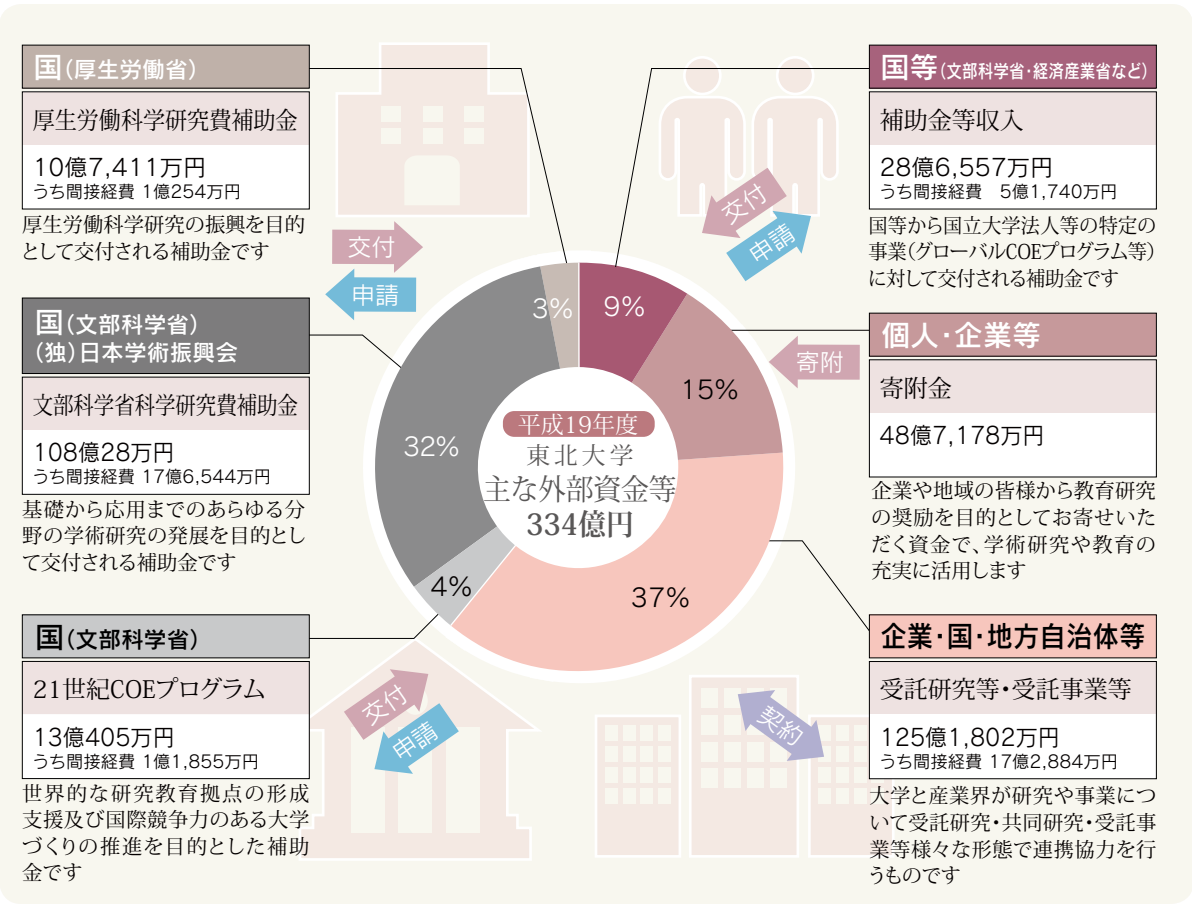
学生納付金(平成19年度)

区分	授業料	入学料	検定料
学部学生	535,800	282,000	17,000
大学院学生	535,800	282,000	30,000
法科大学院学生	804,000	282,000	30,000
会計専門職大学院学生	589,300	282,000	30,000
歯科技工士生	166,800	70,000	9,600

3. 外部資金

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金、21世紀COEプログラムなどの直接経費は預り金(貸借対照表の流動負債のその他に計上)として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

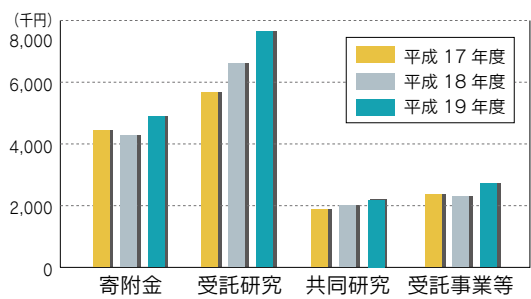


外部資金に関する財務指標

【外部資金比率】		
((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)／経常収益)×100		
(単位%)		
平成17年度	平成18年度	平成19年度
12.1	13.0	14.1
(7大学平均11.6)	(7大学平均13.1)	(－)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。積極的な産学官連携協力の取組により、この比率は年々高くなっています。

受託研究・寄附金等受入額推移



※金額は附属明細書の当期受入額である。

産学官連携促進への取組

研究成果の公表

教育研究活動や産学官連携の取組の成果を皆様に紹介し、新たな出会いの場を創出することを目的として、「東北大学イノベーションフェア2007in 仙台」を開催しました。情報通信分野やナノテク・材料、医工、ライフサイエンス、ロボット工学など、最先端の研究・技術内容を展示ブースやプレゼンテーション等で紹介した他、基調講演を行いました。



(独)宇宙航空研究開発機構との連携協力協定締結

本学と(独)宇宙航空研究開発機構は、我が国の学術研究及び教育の発展並びに宇宙及び航空科学

技術の発展に資するため、研究開発や教育・人材育成等の幅広い分野での連携を目指した協力協定を締結しました。

本協定の締結に基づき、相互の研究開発能力及び人材等を活かし、これまで行ってきた宇宙及び航空科学分野における連携協力を更に拡大していくとともに、生命科学、材料科学並びに情報通信分野などの新たな分野も含めた横断的な共同研究や、教育・人材育成等の一層の充実を図る等、積極的に取り組んでいきます。



第5回産学官連携功労者表彰

第5回となる同表彰において、堀切川一男工学研究科教授が「科学技術政策担当大臣賞」を、坪内和夫電気通信研究所教授が「文部科学大臣賞」

を受賞しました。本学の研究者の受賞は第1回から5年連続であり、これは全国で東北大学のみとなっています。



科学技術政策担当大臣賞を授与される堀切川一男教授



文部科学大臣賞を授与される坪内和夫教授

利益の処分に関する書類（案）（要約）（単位：百万円）

科 目	平成 19 年度	平成 18 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	4,212	2,278
II 利益処分額		
積立金	1,144	280
目的積立金	3,067	1,997

利益の処分に関する書類

Notes
本表について

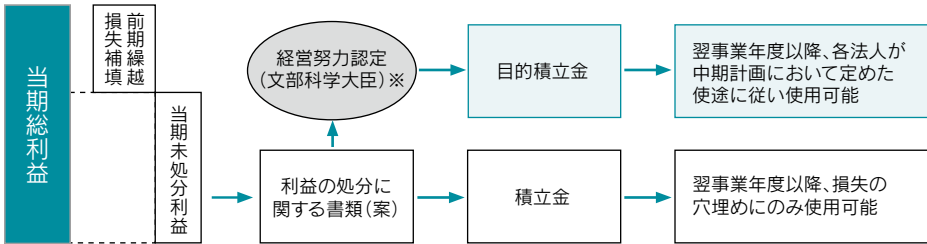
利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰越及び使用が可能となります。平成19年度は当期総利益4,212百万円のうち3,067百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期目標においては「決算において剰余金が発生した場合には、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。（平成19年度の使用状況はP21参照）

決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた

ことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰越を可能とする制度です。
また、決算剰余金中、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



※承認対象は、現金の裏付けを持ち、翌年度以降事業の用に供することが可能な額。

キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：百万円）

科 目	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 18 年度 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	16,875 ①	14,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の設定による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 12,696 ②	▲ 19,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入による収入 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 4,975 ③	▲ 3,776
IV 資金に係る換算差額	—	—
V 資金増加額	▲ 796	▲ 8,380
VI 資金期首残高	20,597	28,978
VII 資金期末残高	19,801	20,597

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes

本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入(+表示)しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制(+表示)したか拡大(▲表示)したか、借入を拡大(+表示)したか返済を優先(▲表示)したか等の、大学の事情や特性が明らかになります。

Point 1

業務活動

業務活動の活発化により業務支出・収入ともに前年度より増加しています。特に業務収入において附属病院収入、受託研究等の外部資金収入、補助金等収入が増加しています。

Point 2

投資活動

投資活動支出が減少していますが、これは主に前年度には新キャンパス用地取得のための支出があったことによるものです。

Point 3

財務活動

リース資産の取得増加に伴うリース債務の返済や、前年度末に完成した学生寄宿舎のPFI債務の返済により財務活動支出が増加しています。

キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）（単位：百万円）

科 目	平成 19 年度 平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	平成 18 年度 平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで
I 業務費用	53,741 ①	55,831
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費 等		
（控除）自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益 等		
II 損益外減価償却等相当額	6,198 ②	8,463
III 損益外減損損失相当額	67	236
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 33 ③	—
V 引当外退職給付増加見積額	857	▲ 1,034
VI 機会費用	2,726	3,496
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		
政府出資の機会費用 等		
VII（控除）国庫納付額	—	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	63,557	66,993

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

Notes

本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。

すなわち、Ⅷに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様にご判断していただくことになります。

Point 1

業務費用（損益計算書費用－自己収入）

自己収入等による収益が増加しており、業務費用における国民負担額が前年度より減少しています。

Point 2

損益外減価償却等相当額（損益計算書外のコスト）

法人化の際に国から承継した特定償却資産の減価償却完了等により、前年度に比べ損益外減価償却等相当額が減少しています。

Point 3

引当外賞与増加見積額（損益計算書外のコスト）

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に伴い、今年度より引当外賞与増加見積額を表示しています。

平成 19 年度 決算報告書（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 （決算－予算）
収入			
運営費交付金	51,899	51,899	—
施設整備費補助金	5,440	6,244	804
補助金等収入	648	2,394	1,746 ①
国立大学財務・経営センター施設費交付金	141	141	—
自己収入	34,407	41,343	6,937
授業料、入学科及び検定料収入	10,324	10,319	▲ 5
附属病院収入	23,716	26,368	2,652 ②
財産処分収入	—	3	3
雑収入	367	4,653	4,287
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,063	21,122	6,060 ③
引当金取崩	—	74	74
長期借入金	2,413	2,413	—
承継剰余金	—	19	19
目的積立金取崩	1,500	492	▲ 1,008
計	111,511	126,141	14,630
支出			
業務費	69,702	72,043	2,341
教育研究経費	47,906	47,034	▲ 872
診療経費	21,796	25,009	3,213
一般管理費	13,247	15,252	2,005
施設整備費	7,994	8,559	565
補助金等	648	2,348	1,700
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,063	14,656	▲ 406
長期借入金償還金	4,857	4,897	40
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—
計	111,511	117,756	6,245
収入－支出	0	8,385	8,385

Notes

本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別にこの決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point 1

補助金等収入の増加

グローバル COEプログラム及び世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムが採択されたことにより補助金等収入が増加しています。

Point 2

附属病院収入の増加

「7 対 1 入院基本料」の承認及び病床稼働率の向上により附属病院収入が増加しています。

Point 3

産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増加

受託研究、受託事業、寄附金などの外部資金の受入増加により産学連携等研究収入及び寄附金収入等が増加しています。

東北大学 創立100周年記念事業

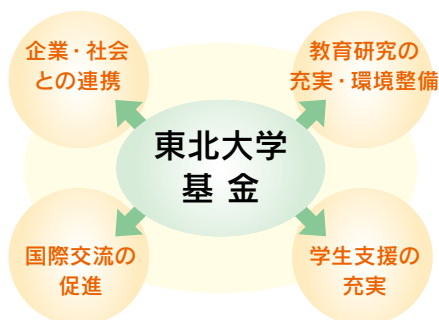
東北大学は、明治40(1907)年に創立され、平成19年に100周年を迎えました。これを記念して、新たな飛躍の画期とするために様々な100周年記念事業が行われました。

「東北大学基金」の創設

本学独自の財政基盤の強化を目的とし、創立100周年を期して「東北大学基金」を創設しました(平成20年4月)。この基金は、学外の財政専門家も加わった、経営効率と透明性の保障された管理体制の下で運営され、

- 1.研究・教育施設基盤の整備・強化
- 2.企業・社会との連携
- 3.国際交流の促進
- 4.学生支援の充実など、教育・研究活動の整備・充実のために活用されます。

※お問合せ先:東北大学総務部総務課基金係 TEL 022-217-5058・5905 E-mail kikin@bureau.tohoku.ac.jp



記念建造物の設置

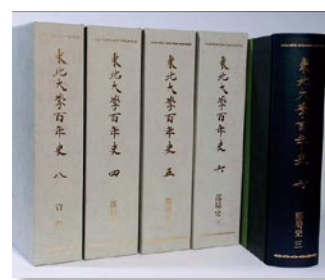


これは、「東北大学記念講堂」と「松下記念会館」を改修整備し、会議場、コンサートホール、展示ギャラリー、ファカルティクラブなどの機能を備えたアカデミックホールとして再生するもので、次の100年における本学の文化創造・発信の中心拠点になるものです。

これは、「東北大学記念講堂」と「松下記念会館」を改修整備し、会議場、コンサートホール、展示ギャラリー、ファカルティクラブなどの機能を備えたアカデミックホールとして再生するもので、次の100年における本学の文化創造・発信の中心拠点になるものです。

百年史の刊行

『東北大学百年史』は、東北大学の100年にわたる軌跡を客観的に記述し、東北大学が国内外において学術の発展をいかにリードし、社会的要請にどのように対応してきたか、その全貌を明らかにするもので、これまで既に「通史1」「部局史1～3」「資料1」の5巻が刊行されています。これは、日本の大学史、学問史研究の上でも重要な意義をもたらすものと評価されています。



催事(式典等)

創立100周年を迎えたことを記念し、8月27日に「東北大学100周年記念式典」を開催いたしました。

国内外から来賓をお招きし、本学の過去100年の成果と現在の姿をお知らせするとともに、東北大学が次の100年に向けて目指すものを世界に向けて紹介しました。



(資料編)

平成19事業年度

財務諸表

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

国立大学法人東北大学

ご注意 次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。
<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開>財務に関する情報)

貸借対照表（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1有形固定資産			
土地	135,753		
土地減損損失累計額	<u>▲ 173</u>	135,580	
建物	129,675		
建物減価償却累計額	<u>▲ 32,515</u>		
建物減損損失累計額	<u>▲ 68</u>	97,090	
構築物	7,782		
構築物減価償却累計額	<u>▲ 3,565</u>		
構築物減損損失累計額	<u>▲ 39</u>	4,178	
機械装置	3,368		
機械装置減価償却累計額	<u>▲ 1,397</u>	1,971	
工具器具備品	76,803		
工具器具備品減価償却累計額	<u>▲ 41,151</u>	35,651	
図書		24,832	
美術品・収蔵品		321	
船舶	120		
船舶減価償却累計額	<u>▲ 37</u>	82	
車両運搬具	145		
車両運搬具減価償却累計額	<u>▲ 97</u>	47	
建設仮勘定		1,639	
その他	29		
その他減価償却累計額	<u>▲ 13</u>	16	
有形固定資産 合計		301,411	
2無形固定資産			
特許権		262	
商標権		0	
鉱業権		58	
ソフトウェア		375	
電気ガス供給施設利用権		74	
水道施設利用権		1	
その他		<u>5</u>	
無形固定資産 合計		777	
3投資その他の資産			
長期前払費用		1	
その他		<u>85</u>	
投資その他の資産 合計		86	
固定資産 合計			302,275
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		32,101	
未収学生納付金収入		101	
未収附属病院収入	5,049		
徴収不能引当金	<u>▲ 130</u>	4,919	
その他未収入金	1,906		
貸倒引当金	<u>▲ 7</u>	1,899	
有価証券		1,501	
たな卸資産		29	
医薬品及び診療材料		281	
前渡金		10	
前払費用		31	
未収収益		12	
仮払金		19	
その他の流動資産		<u>102</u>	
流動資産 合計			41,010
資産 合計			<u>343,286</u>

（単位：百万円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	9,440		
資産見返施設費	136		
資産見返補助金等	600		
資産見返寄附金	9,405		
資産見返物品受贈額	28,153		
建設仮勘定見返運営費交付金	736		
建設仮勘定見返施設費	218		
建設仮勘定見返補助金等	3		
建設仮勘定見返寄附金	<u>47</u>	48,742	
長期寄附金債務		245	
長期前受受託研究費等		33	
国立大学財務・経営センター債務負担金		30,510	
長期借入金		18,139	
引当金			
退職給付引当金	<u>9</u>	9	
長期未払金		<u>11,111</u>	
固定負債 合計			108,789
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		2,950	
寄附金債務		9,978	
前受受託研究費等		739	
前受受託事業費等		35	
承継剰余金債務		60	
前受金		8	
預り科学研究費補助金等		952	
預り金		996	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,409	
一年以内返済予定長期借入金		581	
未払金		18,117	
未払費用		133	
未払消費税等		120	
引当金			
賞与引当金	215	215	
未決算勘定		<u>41</u>	
流動負債 合計			38,341
負債 合計			<u>147,131</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>180,227</u>	
資本金 合計			180,227
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		36,258	
損益外減価償却累計額		<u>▲ 31,046</u>	
損益外減損損失累計額		<u>▲ 282</u>	
資本剰余金 合計			4,930
Ⅲ 利益剰余金			
教育研究等・管理運営改善目的積立金		4,786	
積立金		1,998	
当期末処分利益		4,212	
（うち当期総利益		<u>4,212</u>	）
利益剰余金 合計			<u>10,997</u>
純 資 産 合計			<u>196,155</u>
負債純資産 合計			<u>343,286</u>

損益計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		3,329		
研究経費		18,911		
診療経費				
材料費	9,849			
委託費	1,981			
設備関係費	4,313			
研修費	7			
経費	1,718	17,869		
教育研究支援経費		2,436		
受託研究費		8,009		
受託事業費		2,363		
役員人件費		116		
教員人件費				
常勤教員給与	27,051			
非常勤教員給与	1,686	28,738		
職員人件費				
常勤職員給与	19,748			
非常勤職員給与	4,236	23,984	105,760	
一般管理費			5,055	
財務費用				
支払利息		1,348		
その他		3	1,351	
雑損			49	
経常費用 合計				112,216
経常収益				
運営費交付金収益			47,791	
授業料収益			9,259	
入学金収益			1,426	
検定料収益			257	
附属病院収益			27,002	
受託研究等収益				
受託研究等収益(国・地方公共団体)		2,229		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		7,280	9,509	
受託事業等収益				
受託事業等収益(国・地方公共団体)		2,302		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		414	2,716	
補助金等収益			2,316	
寄附金収益			4,202	
施設費収益			998	
財務収益				
受取利息		61		
有価証券利息		10		
その他		0	72	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		1,273		
資産見返補助金等戻入		27		
資産見返寄附金戻入		2,293		
資産見返施設費戻入		9		
資産見返物品受贈額戻入		3,269		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		8		
建設仮勘定見返施設費戻入		111	6,993	

（単位：百万円）

雑益				
財産貸付料収入		277		
入場料等収入		3		
版權及び特許権収入		1,020		
研究関連収入		2,110		
その他雑益		328	3,741	
経常収益 合計				116,288
経常利益				4,071
臨時損失				
固定資産除却損			111	
その他臨時損失			81	192
臨時利益				
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		12		
資産見返寄附金戻入		72		
資産見返物品受贈額戻入		7	91	
附属病院収入徴収不能引当金戻入益			7	
退職給付引当金戻入益			0	
その他臨時利益			158	257
当期純利益				4,137
目的積立金取崩額				74
当期総利益				4,212

利益の処分にに関する書類（案）（単位：円）

I 当期未処分利益			4,212,058,349
当期総利益		4,212,058,349	
II 利益処分額			
積立金		1,144,654,790	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	3,067,403,559	3,067,403,559	4,212,058,349

キャッシュ・フロー計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 36,031
	人件費支出	▲ 55,015
	その他の業務支出	▲ 4,511
	運営費交付金収入	51,899
	授業料収入	8,666
	入学金収入	1,394
	検定料収入	257
	附属病院収入	26,375
	受託研究等収入	9,336
	受託事業等収入	2,641
	補助金等収入	2,749
	寄附金収入	4,871
	立替金の増加	▲ 13
	預り金の増加	362
	預り科学研究費補助金等の増加	242
	その他収入	3,649
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,875
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の設定による支出	▲ 59,320
	定期預金の解約による収入	54,820
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 14,625
	施設費による収入	6,385
	敷金の差入による支出	▲ 20
	小計	▲ 12,759
	利息及び配当金の受取額	63
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,696
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	2,412
	長期借入の返済による支出	▲ 345
	国立大学・財務経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 3,399
	リース債務の返済による支出	▲ 2,160
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	小計	▲ 3,636
	利息の支払額	▲ 1,338
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,975
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	▲ 796
VI	資金期首残高	20,597
VII	資金期末残高	19,801

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	105,760	
	一般管理費	5,055	
	財務費用	1,351	
	雑損	49	
	臨時損失	192	112,409
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 9,259	
	入学金収益	▲ 1,426	
	検定料収益	▲ 257	
	附属病院収益	▲ 27,002	
	受託研究等収益	▲ 9,509	
	受託事業等収益	▲ 2,716	
	寄附金収益	▲ 4,202	
	財務収益	▲ 72	
	資産見返負債戻入	▲ 2,432	
	雑益	▲ 1,630	
	その他臨時利益	▲ 158	▲ 58,667
	業務費用 合計		53,741
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	5,943	
	損益外固定資産除却相当額	255	6,198
III	損益外減損損失相当額		67
IV	引当外賞与増加見積額		▲ 33
V	引当外退職給付増加見積額		857
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	364	
	政府出資の機会費用	2,361	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	2,726
VII	(控除)国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		63,557

財務指標一覧

財務指標	内 容	計算式	平成18年度	平成19年度	対前年度比
流動比率	短期的な支払能力を示す指標です。一般的には100％を超えていれば支払い上問題ない状態とされています。	流動資産 流動負債	99.0%	107.0%	8.0%
人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。総人件費改革による人件費削減等の影響でこの比率は年々下がる傾向にあります。	人件費 業務費	50.9%	50.0%	▲ 0.9%
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど効率的な運営を行っていることになります。	一般管理費 業務費	4.9%	4.8%	▲0.1%
外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。	受託研究等収益+ 受託事業等収益+寄附金収益 経常収益	13.0%	14.1%	1.1%
業務費対研究経費比率	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	研究経費 業務費	17.5%	17.9%	0.4%
業務費対教育経費比率	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	教育経費 業務費	2.9%	3.1%	0.2%
学生当教育経費	学生当りの教育経費を示す指標です。この数値が大きいほど学生一人当りの教育に要する経費が大きいことになります。	教育経費 学生実員(修士・博士を含む ※1)	168千円	187千円	19千円
教員当研究経費	教員当りの研究経費を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。	研究経費 教員実員(※2)	6,982千円	7,454千円	472千円

財務指標一覧

財務指標	内 容	計算式	平成18年度	平成19年度	対前年度比
教員当広義研究経費	教員当りの広義研究経費を示す指標です。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。	研究経費+受託研究費等+ 科学研究費補助金等 教員実員(※2)	15,329千円	15,982千円	653千円
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益力が高いことになります。	経常利益 経常収益	2.3%	3.5%	1.2%
貸倒比率	未収学生納付金や未収附属病院収入などの債権管理の健全性を示す指標です。この数値が低いほど債権管理が良好であることになります。	貸倒引当金 学生納付金収益+附属病院収益	0.4%	0.3%	▲0.1%
受取利息比率	現金預金及び有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標です。この数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がなされていることになります。	受取利息+有価証券利息 現金預金+有価証券	0.1%	0.2%	0.1%
診療経費比率	人件費を除く診療活動に要する経費が附属病院収益に占める割合を示す指標です。この比率が低いほど附属病院の収益力が高いことになります。	診療経費 附属病院収益	73.5%	66.2%	▲ 7.3%
附属病院収入対長期借入金返済比率	附属病院の財務の健全性を示す指標です。この比率が低いほど附属病院における債務の支払能力が高いことになります。	長期借入金返済+ 財務経営センター納付金 附属病院収入	14.6%	14.2%	▲ 0.4%
病床当附属病院収益	附属病院における病床当りの収益力を示す指標です。この数値が大きいほど病床使用効率が高いことになります。	附属病院収益 病床数	18,617千円	20,644千円	2,027千円

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。
※2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

文部科学省 報道発表資料 国立大学法人等の平成18事業年度財務諸表の概要 H19.9.12
別紙資料集 別紙8－1「財務指標の適用(例)(87国立大学法人)」より抜粋